



# 平成 25 年度 泉大津市決算

## 平成 25 年度決算の概要

平成 25 年度の一般会計における最終予算現額は 320 億 4,443 万円で、この予算に対する決算額は、歳入が 302 億 3,080 万円、歳出が 298 億 9,367 万円で、差し引き 3 億 3,714 万円の黒字となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2,661 万円を差し引いた実質収支の額は、3 億 1,053 万円で 10 年連続の黒字となりました。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、特別会計・企業会計を含めた連結実質収支についても昨年度に引き続き黒字を維持できましたが、実質公債費比率と将来負担比率については、依然高水準で推移しているほか、未だ複数の会計が資金不足を抱えていることから、厳しい状況が続いており、今後も財政の健全化に取り組んでまいります。

## ■ 平成 25 年度決算

会計名	決算額		形式収支額 (歳入・歳出差引額) (A)	翌年度へ 繰越すべき財源 (B)	実質収支額 (A-B)
	歳入	歳出			
一般会計	302 億 3,080 万円	298 億 9,367 万円	3 億 3,714 万円	2,661 万円	3 億 1,053 万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

## ◎一般会計 歳入の概要

### ①市税

平成 24 年度と比較すると、市税は、個人市民税が 623 万円の微減となったものの、法人市民税で 1 億 5,227 万円の増、固定資産税 (交付金を含む) が 3,560 万円の増となり、全体で前年度比 2.3%増の 112 億 4,377 万円となりました。

### ②税外収入

繰入金は、地域環境基金が 3,142 万円の減があったものの、財政調整基金が 1 億 933 万円の増、水道事業会計繰入金 3,963 万円の増などにより、1 億 3,124 万円の増となりました。諸収入は、堺泉北港汐見沖地区開発負担金が 3 億 7,001 万円の減、繰越金は、前年度純剰余金が 3 億 5,619 万円の増などにより、全体で前年度比 6.1%増の 19 億 8,354 万円となりました。

### ③国庫支出金

児童 (子ども) 手当負担金が 6,808 万円の減となったものの、平成 24 年度の経済対策によって創設された地域の元気臨時交付金 2 億 8,636 万円の増のほか、市営住宅整備に係る社会資本整備総合交付金 4 億 1,552 万円、障がい者総合支援負担金 1 億 709 万円の増もあり、前年度比 15.3%増の 54 億 5,133 万円となりました。

### ④地方交付税

地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合が地方公共団体に交付されるもので、前年度比 1.6%減の 41 億 8,695 万円となりました。

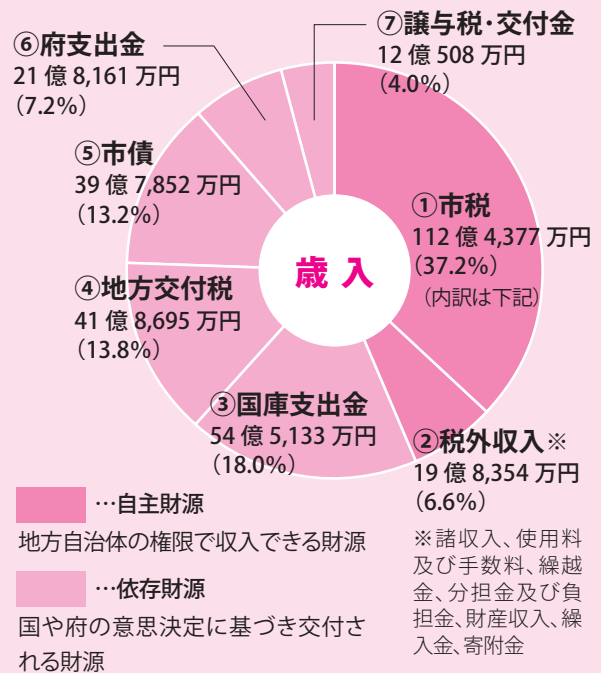
### ⑤市債 (借金)

テクスピア大阪取得事業債が 4 億 1,210 万円の減となりましたが、河原町市営住宅の整備に係る住宅整備事業債 4 億 4,620 万円の増と庁舎耐震化工事に係る庁舎整備事業債 2 億 7,880 万円の増により前年度比 15.3%増の 39 億 7,852 万円となりました。また、借換債を除いた実質的な決算額は前年度比 11.4%増の 32 億 1,042 万円となりました。

### ⑥府支出金

子宮頸がん等ワクチン接種促進事業補助金が 3,530 万円の減となったものの、南海本線連続立体交差事業に係る委託金の 5 億 3,897 万円の増などにより、前年度比 28.5%増の 21 億 8,161 万円となりました。

## 歳入 | 302 億 3,080 万円



### 【①市税】の内訳



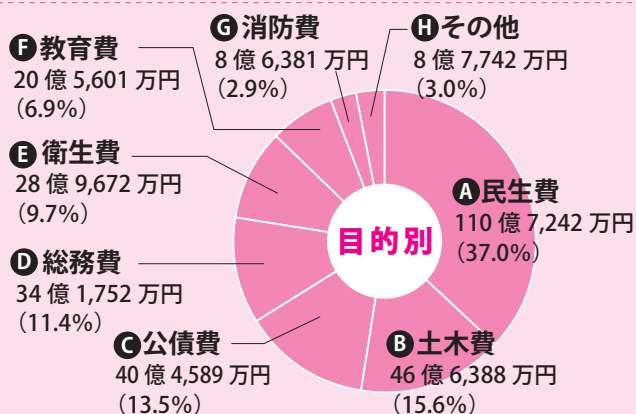
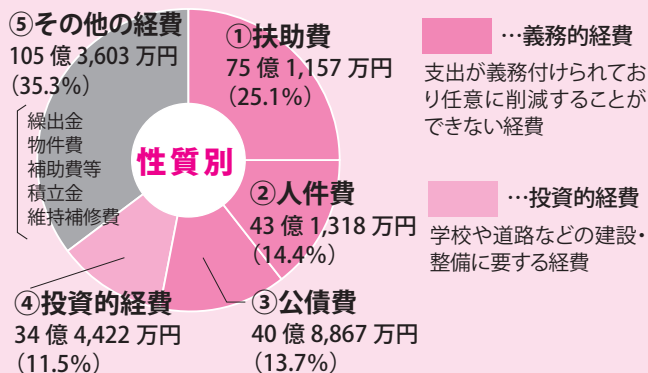
個人市民税	35億5,119万円
法人市民税	9億2,738万円
固定資産税	50億5,756万円
軽自動車税	8,061万円
市たばこ税	6億5,681万円
都市計画税	9億7,022万円

## 市民 1 人あたりの市税負担額

(平成 25 年度末時点での住民登録人口により算出)

# 14 万 7,386 円

# 歳出 298 億 9,367 万円



## 目的別歳出を「市民 1 人あたり」に置き換えると…

- A 民生費 (高齢者や児童の福祉に) 14 万 5,140 円
- B 土木費 (道路・河川・公園整備に) 6 万 1,135 円
- C 公債費 (借入金の返済に) 5 万 3,034 円
- D 総務費 (窓口業務、税金徴収に) 4 万 4,798 円
- E 衛生費 (ごみ処理や病気予防に) 3 万 7,971 円
- F 教育費 (学校、公民館、生涯学習に) 2 万 6,951 円
- G 消防費 (消防活動、防災活動に) 1 万 1,323 円
- H その他 (議会運営、商工、農林水産に) 1 万 1,502 円

**市民 1 人あたりの歳出総額**  
(平成 25 年度末時点での住民登録人口により算出) **39 万 1,853 円**

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類することができます。性質別分類では平成 25 年度の概要を、目的別分類では、市民 1 人あたりの歳出額をお知らせします。

## ◎ 一般会計 歳出 (性質別) の概要

### 【義務的経費】

#### ① 扶助費

障がい者に係る介護訓練等給付費が、1 億 4,368 万円の増、生活保護事業に係る生活扶助費が 5,811 万円の増などから、前年度比 2.7% 増の 75 億 1,157 万円となりました。

#### ② 人件費

平成 25 年 7 月から 9 か月間、国家公務員の給与減額に合わせ、本市においても、職員給与の減額を実施したことなどにより、職員給は 8,006 万円の減となったものの、定年による退職者が前年度に比べ 12 人増えたことなどにより、退職手当が 3 億 5,637 万円の増となったことから、前年度比 5.8% 増の 43 億 1,318 万円となりました。

#### ③ 公債費

借入金返済に要する経費で、前年度比 4.5% 増の 40 億 8,867 万円となりましたが、借換えに伴う支出額を除いた実質的な決算額は、前年度比 3.4% 減の 32 億 7,779 万円となりました。

### 【投資的経費】

#### ④ 投資的経費

テクスピア大阪取得事業は 4 億 1,223 万円の減となったものの、河原町市営住宅整備で 8 億 6,496 万円の増のほか、南海本線連続立体交差事業の府からの受託事業では、5 億 3,897 万円の増、平成 24 年度からの繰越事業である、本市庁舎の耐震化で 2 億 8,667 万円の増、小学校施設整備事業で 2 億 4,261 万円の増などにより、前年度比 62.4% 増の 34 億 4,422 万円となりました。

#### ⑤ その他

繰出金では下水道会計への繰出 1 億 4,000 万円、後期高齢者医療広域連合負担金 3,786 万円の増などにより前年度に比べ 1 億 7,911 万円の増となりました。補助費等では、国府支出金返還で 5,844 万円の増、積立金では、財政調整基金積立金で 5 億 8,332 万円の増などにより、その他の経費は、前年度比 4.5% 増の 105 億 3,603 万円となりました。

## ■ 特別会計と企業会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額 (歳入・歳出差引額) (A)	翌年度へ 繰越すべき財源 (B)	実質収支額 (A - B)
	歳入	歳出			
特別会計	179 億 1,328 万円	193 億 6,480 万円	▲14 億 5,152 万円	0 万円	▲14 億 5,152 万円
土地取得事業特別会計	2 億 9,047 万円	2 億 9,047 万円	0 万円	0 万円	0 万円
国民健康保険事業特別会計	86 億 4,809 万円	89 億 6,540 万円	▲3 億 1,731 万円	0 万円	▲3 億 1,731 万円
介護保険事業特別会計	42 億 5,891 万円	42 億 3,737 万円	2,154 万円	0 万円	2,154 万円
後期高齢者医療特別会計	7 億 1,683 万円	6 億 9,448 万円	2,235 万円	0 万円	2,235 万円
駐車場事業特別会計	2 億 3,005 万円	9 億 3,745 万円	▲7 億 740 万円	0 万円	▲7 億 740 万円
下水道事業特別会計	37 億 6,893 万円	42 億 3,963 万円	▲4 億 7,070 万円	0 万円	▲4 億 7,070 万円

会計名	流動資産 (A)	流動負債 (B)	資金過不足額 (A - B)
企業会計	29 億 2,102 万円	19 億 5,705 万円	9 億 6,397 万円
病院事業会計	10 億 7,145 万円	15 億 3,419 万円	▲4 億 6,274 万円
水道事業会計	18 億 4,957 万円	4 億 2,286 万円	14 億 2,671 万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

平成 25 年度の本市一般会計決算を、家計簿におきかえてみると…？

# おづみんの家計簿

ここでは、泉大津市の平成 25 年度の決算を、「おづみんの家計簿」に置き換えてみることにします。イメージが付きやすいように、一般家庭並みの5,000分の1に縮小してみました。家計簿なので、単純に比べられないところもあります。あくまでも参考としてご覧ください。



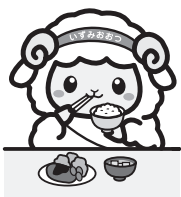
## 歳入 おづみんの「収入」

収入の内容	収入額	市の歳入の内容	市の決算額
会社からの給料	225 万円	市税	112 億 4,377 万円
パート・家賃収入	13 万円	使用料・手数料・分担金・負担金	6 億 5,261 万円
実家からの援助	260 万円	地方交付税・譲与税・交付金・国府支出金	130 億 2,498 万円
不動産収入	11 万円	財産収入・諸収入・寄附金	5 億 6,373 万円
銀行などからの借入金	80 万円	市債	39 億 7,852 万円
貯金の取崩し	5 万円	繰入金	2 億 4,474 万円
前年度からの繰越	11 万円	繰越金	5 億 2,245 万円
1 年間の収入合計	<b>605 万円</b>	1 年間の歳入合計	<b>302 億 3,080 万円</b>



## 歳出 おづみんの「支出」

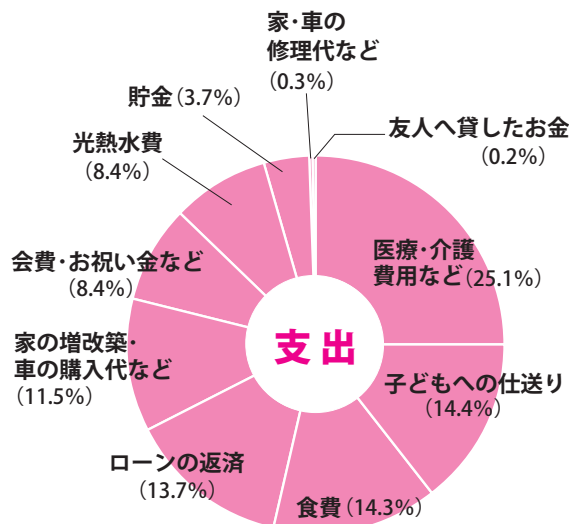
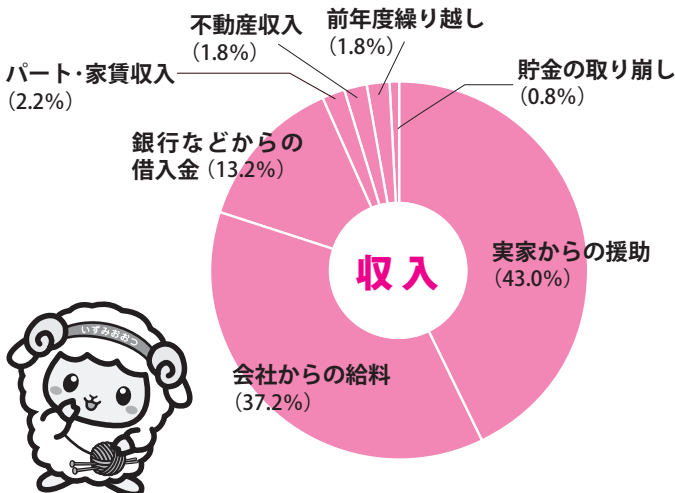
支出の内容	支出額	市の歳出の内容	市の決算額
食費	86 万円	人件費	43 億 1,318 万円
電気・水道代	50 万円	物件費	25 億 214 万円
医療・介護費用など	150 万円	扶助費	75 億 1,157 万円
ローンの返済	82 万円	公債費	40 億 8,867 万円
家・車の修理代など	2 万円	維持補修費	1 億 1,220 万円
会費・お祝い金など	50 万円	補助費等	25 億 1,390 万円
子どもへの仕送り	86 万円	繰出金	43 億 526 万円
家の増改築・車の購入代など	69 万円	投資的経費	34 億 4,422 万円
友人へ貸したお金	1 万円	出資金・貸付金	201 万円
貯金	22 万円	積立金	11 億 52 万円
1 年間の支出合計	<b>598 万円</b>	1 年間の歳出合計	<b>298 億 9,367 万円</b>



## おづみんのローンと貯金

おづみん	家計の残高	泉大津市	市の残高
ローン	584 万円	市債残高	292 億 2,152 万円
貯金(現金)	69 万円	一般会計の基金残高	34 億 3,762 万円

## 平成 25 年度 おづみんの家計決算の円グラフ



# 借入金と 財産の状況

(平成 26 年 6 月 30 日時点)

## 市の借入金（市債）現在高

会計名	現在高
一般会計	292億2,152万円
土地取得事業特別会計	26億9,680万円
駐車場事業特別会計	1億1,140万円
下水道事業特別会計	276億7,433万円
水道事業会計	36億9,531万円
病院事業会計	66億7,320万円
合計	700億7,256万円

## 市の財産現在高

区分	現在高
有価証券	4,750万円
財政調整基金	10億1,513万円
都市施設整備基金	10億9,116万円
福祉基金	1,788万円
交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737万円
減債基金	1億2,834万円
深喜人材育成基金	1億3,673万円
公園墓地基金	4,841万円
介護給付費準備基金	9,672万円
辻川穂太郎やすらぎ基金	8,910万円
泉大津市がんぼう基金	614万円
佐野幸子基金	3,711万円
地域環境基金	6,835万円
八木稔すこやか基金	7,717万円
環境整備資金貸付基金	5,987万円
泉大津市営住宅整備基金	1,287万円
テクスピア大阪産業振興整備基金	5,194万円
小計	31億9,415万円
合計	32億4,165万円

## 平成 25 年度決算の 健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 25 年度決算において、算定した健全化判断比率および資金不足比率を公表します。連結実質赤字は昨年度解消されたところですが、今後も引き続き、全会計を通して規律ある財政運営に努めてまいります。

### 健全化判断比率：4指標

指標名	概要	泉大津市		国の基準			
		比率		早期健全化基準		財政再生基準	
		25年度決算	24年度決算	25年度	24年度	25年度	24年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	—	—	12.67%	12.68%	20.00%	20.00%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	—	17.67%	17.68%	30.00%	30.00%
実質公債費比率	1年間の収入に対する借入金（借入金）返済の負担を3か年の平均で示した割合	18.5%	18.5%	25.0%	25.0%	35.0%	35.0%
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	159.1%	173.5%	350.0%	350.0%		

※黒字である場合には「—」の表示となります。

### 資金不足比率

指標名	事業名	概要	泉大津市		国の基準
			25年度決算	24年度決算	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合	—	—	20.0%
	病院事業会計		5.7%	8.8%	
	下水道事業特別会計		—	—	

※不足額がない場合には「—」の表示となります。